

報道関係各位

「建設技術者・技能工の2030年の未来予測（2023年版）」 建設技術者は4.5万人、技能工は17.9万人不足と推計 ～2030年の建設人材需給ギャップを独自試算～

総合人材サービス会社で、建設業向けの人材紹介・人材派遣・海外人材派遣サービスを展開するヒューマンリソシア株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役：御旅屋 貢、以下「当社」）はこのたび、建設技術者および技能工の人材市場動向について調査し2030年の人材需給ギャップを試算、「建設技術者・技能工の2030年の未来予測（2023年版）」として発表します。

2030年には、ベースライン成長シナリオ（※1）において、建設技術者は約4.5万人、建設技能工は約17.9万人が不足すると試算されました。厳しい人材不足が続く建設業界においては、技術者および技能工の確保に向けた人事戦略が一層重要になると考えます。

※1：経済成長等に応じ、「ベースライン成長シナリオ」「成長実現シナリオ」「ゼロ成長シナリオ」の3パターンで試算しています。

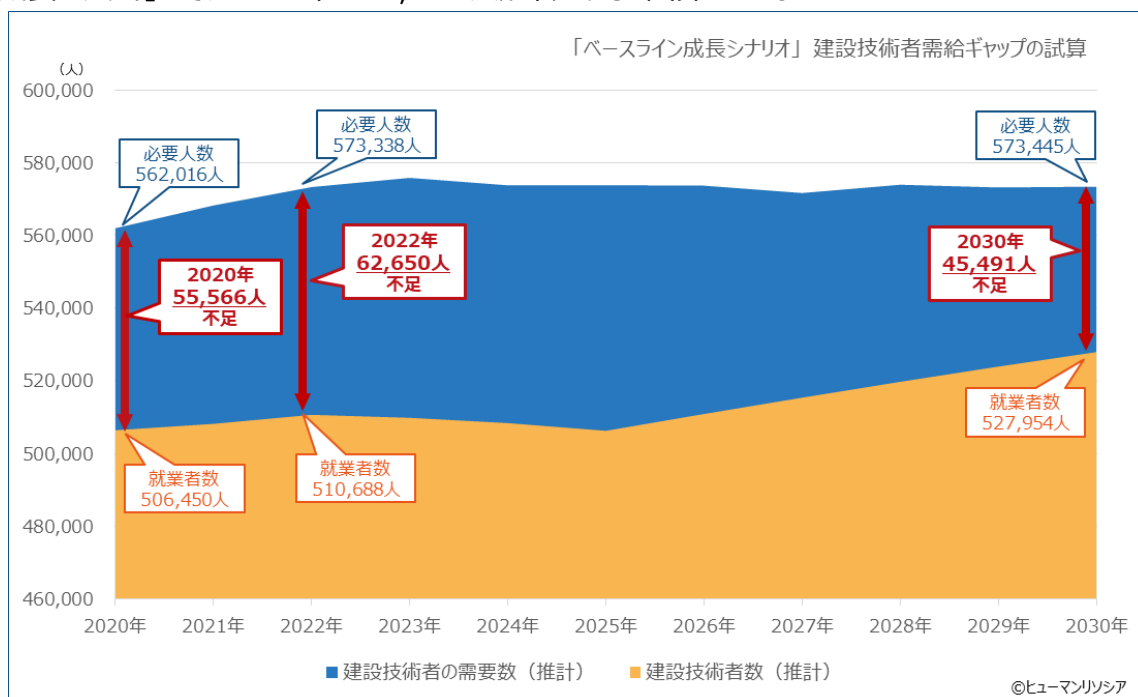
【本件のポイント】

- 国勢調査および、経済予測や雇用関連データを元に、ヒューマンリソシアが独自試算
- 将来の就業者数および人材需要数を試算し、2030年の人材需給ギャップを推計
- 2030年には、建設技術者は約4.5万人、技能工は約17.9万人が不足する見通し

※レポート全文は[こちら](#)よりダウンロードいただけます。

■建設技術者の2030年の不足数は、推計4万5,491人

建設技術者（建築技術者および土木・測量技術者の合計）の人材需給ギャップを独自に試算したところ、「ベースライン成長シナリオ」にて、2030年に45,491人が不足すると試算されました。

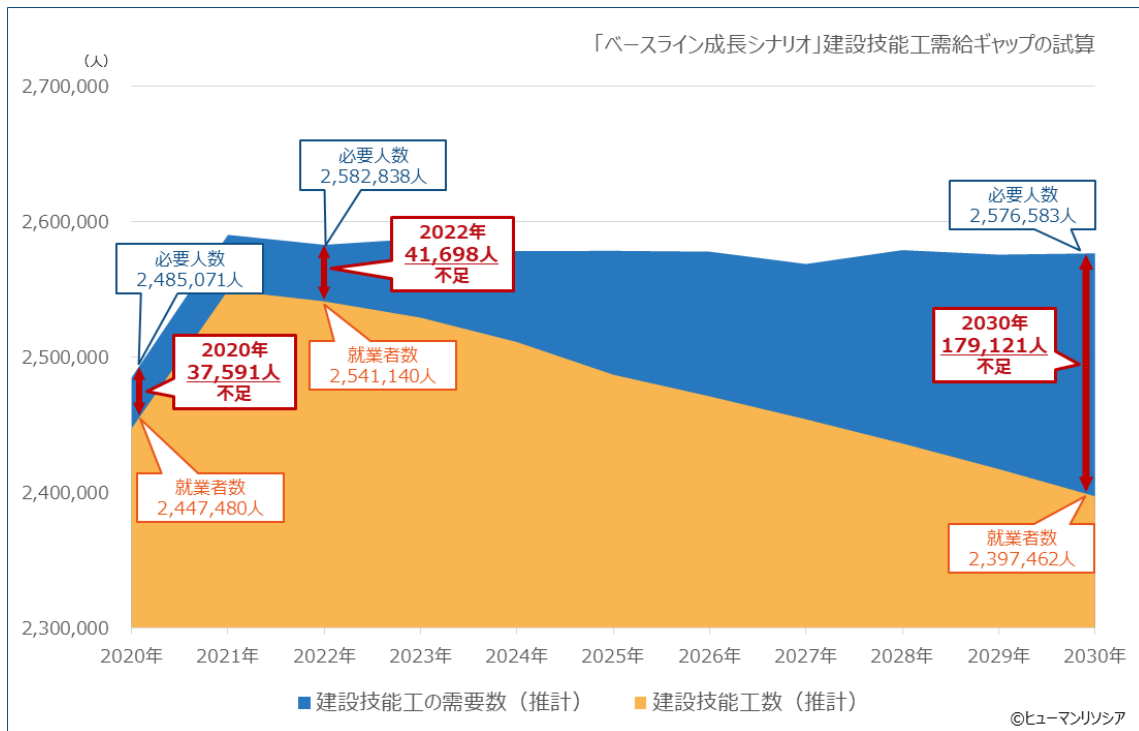


■本件に関するお問い合わせ■

ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田 E-mail: resocia-pr@athuman.com

■建設技能工の人材不足は加速し、2030年には約17万9,121人が不足と試算

建設技能工（建設・採掘従事者）の人材需給ギャップは、2020年の37,591人から2022年には41,698人、その後一層拡大し、2030年には179,121人の不足と試算されました。



<ベースライン成長シナリオにおける建設技術者・建設技能工需給ギャップの試算について>

内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」におけるベースラインケースで経済成長すると想定して将来の建設投資を予測し試算した「ベースライン成長シナリオ」における推計値。

出典：総務省「2020年国勢調査」抽出詳細集計、「労働力調査」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和4年7月29日 経済財政諮問会議提出）、文部科学省「学校基本調査」、厚生労働省「雇用動向調査」、「一般職業紹介状況」、「高齢者の雇用状況」、国土交通省「令和4年度 建設投資見通し」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」等を参考にヒューマンリソシアにて試算

■2023年版 建設技術者・技能工の2030年人材需給ギャップ調査結果について

本レポートでは、2022年12月に公表された2020年国勢調査結果の詳細データをベースに、2030年までの建設技術者および技能工の人材需給ギャップを試算しました。その結果、2030年には、建設技術者は約4.5万人、建設技能工は約17.9万人が不足すると試算され、人材確保が厳しい実態が明らかとなりました。

2015年の国勢調査では65歳以上の建設技術者就業者は約5.3万人であったところ、2020年国勢調査結果では同約8.5万人と、3.2万人増加しています。65歳以上のシニア層がこれまで以上に、継続就業している実態が明らかとなり、建設業各社が、経験や熟練技能を有するシニア人材の活用を推進していると推察されます。一方で、35～44歳の就業者数が5年間で22.5%減少しており、マネジメント層の人材不足の課題感が一層高まると推察されます。

本レポートが、建設業各社の人材戦略ならびに事業拡大の一助となれば幸いです。



ヒューマンリソシア株式会社
人材紹介事業部
事業部長 高橋 良久

■本件に関するお問い合わせ■

ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田 E-mail: resocia-pr@athuman.com

<参考 1：人材供給数の試算について>

建設技術者数および建設技能工の就業者数（供給数）の将来シミュレーションは、2020 年の国勢調査の結果を元に試算しています。また、就業者数の増加・減少については、下記の考え方を元に独自試算しています。

	建設技術者	建設技能工
<増加要因>	新卒での就職	未就業からの新規就職
	他職種からの流入	他職種からの流入
<減少要因>	他職種への流出	他職種への流出
	定年による離職	定年による離職

<参考 2：人材需要数の試算について>

人材需要数の試算については、建設投資額に比例して増減すると仮定し、「A.ベースライン成長シナリオ」「B.成長実現シナリオ」「C.ゼロ成長シナリオ」の 3 パターンで試算しています。いずれも、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」および、国土交通省の「令和 4 年度 建設投資見通し」、株式会社野村総合研究所「2040 年の住宅市場と課題」等を用い、経済成長率、消費者物価上昇率を加味し、独自に試算しています。

<参考 3：2022 年試算結果との比較について>

2022 年調査では 2015 年国勢調査結果をベースに試算しましたが、2023 年調査では 2020 年国勢調査の結果を用いています。2022 年調査結果の試算との乖離については、65 歳以上の建設技術者数が、2020 年国勢調査では大幅に増加したことが主な要因となります。

<ヒューマンリソシアについて>

総合人材サービス会社として、人材派遣、人材紹介、業務受託サービスを全国 26 拠点で展開しています。1988 年創業以来、教育事業をバックボーンに多彩なサービスを展開するグループの総合力を活かし、「人材」に関する幅広いサービスを提供しています。

- ヒューマンリソシア WEB サイト：<https://resocia.jp>

<ヒューマングループについて>

ヒューマングループは、教育事業を中核に、人材、介護、保育、美容、スポーツ、IT と多岐にわたる事業を展開しています。1985 年の創業以来「為世為人（いせいじん）」を経営理念に掲げ、各事業の強みを生かし、連携しながらシナジーを最大限に発揮する独自のビジネスモデルにより、国内 300 拠点以上のネットワークでお客様に質の高いサービスを提供しています。

- ヒューマンホールディングス WEB サイト：<https://www.athuman.com/>

会社概要

ヒューマンリソシア株式会社

- 代表取締役： 御旅屋 貢
- 所在地： 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 1 階
- 資本金： 1 億円
- U R L：<https://resocia.jp>

■本件に関するお問い合わせ■ ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田
E-mail：resocia-pr@athuman.com

■ヒューマングループに関するお問い合わせ■ ヒューマングループ 広報担当 若林、平
E-mail：kouhou@athuman.com